

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		中核市活動参画事業			事業コード	2128
担当課等	所属名	市長公室 企画調整課		担当係名		
	課長名	市長公室 企画調整課		担当者名	千代谷 晶子	電話番号 3814

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	自治の確立を目指す取組みの強化	コード 6
	基本事業	地方分権の推進	コード 2			関連予算 費目名
	特記事項	総合計画主要事業				
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒(開始年度 20年度～)
事務事業の概要	中核市市長会に参加し、地方分権の推進の取組を強化する。					
根拠法令等	中核市市長会規約					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成18年1月の玉山村との合併により中核市要件を満たしたことにより、平成20年4月1日に中核市に移行した。 中核市移行後においても、さらなる地方分権の推進に資するため、また、中核市に共通する行政課題に対応するため中核市市長会に加入した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成23年3月議会において、「中核市市長会の動向」について質問があった。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
地方分権が本格的に進展する中で、住民に身近で総合的な行政主体である市町村の役割はますます重要なものとなってきている。 国・県においても、住民に身近な行政サービスについては、市町村に権限を移譲する流れが加速してきている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	中核市市長会に参加している全国の中核市	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 中核市市長会に参加している中核市の数	単位	市
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 「中核市サミット」等の中核市市長会活動に参画し、共通課題についての議論や分権推進に資する事項について国等への要望活動を行った。 また、「行政の広域化検討プロジェクト」に所属し、行政経営の効率化に資する行政の広域化のあり方等についての調査・研究を行った。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 引き続き「中核市サミット」等の中核市市長会活動に参画し、共通課題についての議論や分権推進に資する事項について国等への要望活動を行う。 また、「権限移譲検討プロジェクト」に所属し、中核市の規模・能力に相応しい役割を担うため、権限移譲のあり方等についての研究・議論を行う。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 会議への参加回数	単位	回
				B. 国への要望件数	単位	件
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	構成中核市が、相互に緊密な連携のもとに、中核市の行財政の円滑な運営及び進展を図ることにより、地方分権の推進を目指す。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 中核市の新たな権限移譲件数 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	件
				B. 交付税の中核市加算額 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	千円
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図・上位の基本事業にどのように貢献するか)	適正な規模による自立したサービスが受けられる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	特例市移行による移譲事務数(単位:件) 県からの移譲事務数(単位:件) 中核市移行による移譲事務数(単位:件)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	中核市市長会に参加している中核市の数	市	39	41	41	40	41	42	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	会議への参加回数	回	8	9	9	9	9	9	年度
活動 指標B	国への要望件数	件	7	10	10	5	10	10	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	中核市の新たな権限移譲件数	件	18	14	14	3	14	14	年度
成果 指標B	交付税の中核市加算額	千円	1,991,110	1,932,614	-	1,888,967	-	-	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	384	392	390	359	367		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	384	392	390	359	367	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	384	392	390	359	367		*****
	延べ業務時間数	時間	100	80	80	90	80		*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	400	320	320	360	320	0	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	784	712	710	719	687	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☒ 見直す余地がある ☐ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること プロジェクト会議等において積極的に意見を述べることにより、本市の状況がより反映された国等への提言・要望に結びつける。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 特になし。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ○ 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ○ 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ○ 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 平成20年4月から中核市への移行に伴い新たに「中核市サミット」等の中核市市長会活動に参画し、共通課題についての議論や分権推進に資する事項について国等への要望活動を行った。 また、「行政の広域化検討プロジェクト」に所属し、行政経営の効率化に資する行政の広域化のあり方等についての調査・研究を行った。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 ↓ 方向付けの理由と改革改善の内容 引き続き中核市サミット等の中核市市長会活動に参画し共通の課題についての議論や分権推進に資する事項について国等への要望を行う。 また、先の東日本大震災復興推進についても中核市市長会を通じて国等へ要望を行う。	